

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,932,015	10,703,373	20,852,441
経常利益又は経常損失() (千円)	1,090,564	582,469	1,082,326
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	726,308	397,968	583,085
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	11,396,696	12,158,663	12,727,416
総資産額(千円)	19,902,065	21,121,349	20,488,627
1株当たり四半期純損失金額()又は1株 当たり当期純利益金額(円)	88.62	48.56	71.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	22.00
自己資本比率(%)	57.3	57.6	62.1

回次	第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	34.18	11.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等により緩やかな回復傾向にありましたが、海外経済の減速を背景に輸出や生産等が減少し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も持ち直しの動きがみられたものの、建築における平米単価は低調に推移しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の拡大」、産業計装関連事業においては、「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、17,002百万円（前年同期比14.7%増）となりました。売上高においても、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、10,703百万円（同7.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業損失が626百万円（前年同期は1,093百万円の損失）、経常損失が582百万円（前年同期は1,090百万円の損失）、四半期純損失は397百万円（前年同期は726百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場向け物件が、既設工事においてリニューアル工事が増加したこと等により、14,501百万円（前年同期比13.9%増）となりました。内訳は、新設工事が4,341百万円（同16.6%増）、既設工事が10,160百万円（同12.8%増）でした。

完成工事高は、新設工事において事務所向け物件が減少しましたが、既設工事においてリニューアル工事が増加したこと等により、9,010百万円（同9.5%増）となりました。内訳は、新設工事が3,310百万円（同9.8%減）、既設工事が5,700百万円（同25.0%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、214百万円（同15.7%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は14,716百万円（同13.4%増）、売上高は9,224百万円（同8.7%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、大型物件の計上を主因に、1,967百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

完成工事高は、設備工事や搬送工事の減少等により、1,160百万円（同2.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、317百万円（同23.6%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,285百万円（同24.1%増）、売上高は1,478百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で45百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,194,600	81,946	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,946	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,291株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,970,981	3,061,063
受取手形・完成工事未収入金等	2 7,431,025	2 3,765,259
有価証券	3,208,565	3,419,668
未成工事支出金	2,666,162	6,055,740
商品	16,999	17,714
材料貯蔵品	18,789	22,763
その他	516,687	785,660
貸倒引当金	9,673	4,920
流動資産合計	16,819,537	17,122,950
固定資産		
有形固定資産	967,600	1,072,520
無形固定資産	220,637	195,330
投資その他の資産	1 2,480,852	1 2,730,548
固定資産合計	3,669,090	3,998,399
資産合計	20,488,627	21,121,349
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,104,420	3,776,932
未払費用	884,429	706,937
未払法人税等	427,687	77
未成工事受入金	1,006,913	3,256,745
完成工事補償引当金	28,929	20,530
工事損失引当金	167,688	228,238
その他	417,687	212,116
流動負債合計	7,037,756	8,201,578
固定負債		
退職給付引当金	452,110	463,750
役員退職慰労引当金	271,345	297,357
固定負債合計	723,455	761,107
負債合計	7,761,211	8,962,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	11,990,104	11,411,819
自己株式	875	875
株主資本合計	12,775,967	12,197,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,551	39,018
評価・換算差額等合計	48,551	39,018
純資産合計	12,727,416	12,158,663
負債純資産合計	20,488,627	21,121,349

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,420,394	10,171,031
商品売上高	511,620	532,342
売上高合計	9,932,015	10,703,373
売上原価		
完成工事原価	7,380,841	7,626,243
商品売上原価	359,842	379,055
売上原価合計	7,740,684	8,005,299
売上総利益	2,191,330	2,698,074
販売費及び一般管理費	3,284,866	3,324,803
営業損失()	1,093,535	626,729
営業外収益		
受取利息	12,607	12,416
受取配当金	15,539	16,108
デリバティブ評価益	-	12,140
その他	19,385	18,625
営業外収益合計	47,532	59,289
営業外費用		
有価証券償還損	1,546	7,045
保険解約損	-	3,322
その他	43,014	4,661
営業外費用合計	44,561	15,029
経常損失()	1,090,564	582,469
特別損失		
固定資産除却損	814	3,616
投資有価証券評価損	-	5,773
賃貸借契約解約損	690	702
特別損失合計	1,504	10,091
税引前四半期純損失()	1,092,068	592,560
法人税、住民税及び事業税	14,302	5,600
法人税等調整額	380,063	200,191
法人税等合計	365,760	194,591
四半期純損失()	726,308	397,968

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	29,920千円	29,702千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	42,273千円	84,158千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	132,374千円	110,902千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	204,905	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期 損益計算書 計上額 （注）2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,483,698	1,448,316	9,932,015	-	9,932,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,483,698	1,448,316	9,932,015	-	9,932,015
セグメント利益	46,840	175,321	222,161	1,315,697	1,093,535

（注）1．セグメント利益の調整額 1,315,697千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期 損益計算書 計上額 （注）2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,224,601	1,478,772	10,703,373	-	10,703,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,224,601	1,478,772	10,703,373	-	10,703,373
セグメント利益	627,578	27,034	654,613	1,281,343	626,279

（注）1．セグメント利益の調整額 1,281,343千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	88円62銭	48円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	726,308	397,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	726,308	397,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,196	8,196

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,981千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 6 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 達郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。